

JA豊橋では自己改革

■JAグループ愛知の対応

JAグループ愛知は、政府による一律的で押しつけの農協改革ではなく、JA自らの改革として、都市地域から営農地域、中山間地域まで県内各地の地域特性を活かし、総合事業を通じて組合員の皆様が望む営農とくらしにかかるサービスを提供するとともに、事業を広く県民にも提供し、組合員の輪を広げ、豊かな地域づくりに貢献すべく、JAグループ愛知自己改革実践方策を策定しました。

この方策の中で、「農家所得の向上と地域サービスの安定的な提供」「協同の実践」の2つを掲げ、その実践を進めています。

これらの状況を踏まえ、JA豊橋としては、総合事業の強みを活かし、組合員および地域の皆様により信頼される農協を目指して自己改革の実践を進めています。

JA豊橋における自己改革の実践状況

地域農業ビジョンの策定

全国トップクラスの農業産出額を誇る豊橋の農業基盤を維持するため、10年後の地域農業の強みを活かす魅力ある姿を描き、そこに向けた取り組みを定めるため、「地域農業ビジョン」の策定を進めています。平成30年6月に開催する通常総代会にて承認をいただく予定です。

農業リスク診断訪問の実施

農家組合員をグリーンアドバイザー（GA）とライフアドバイザー（LA）が同行訪問し、農業リスク診断活動を行い、皆様の困り事やご意見・ご要望をお伺いしています。お伺いした課題を整理し、総合農協としての強みを活かした対応を図っていきます。

理事構成要件の見直し

農協法改正に伴い、認定農業者及び実践的能力者（連合会を含む農業協同組合に従事した者や当組合の役員経験者等）を過半数以上とする新たな理事構成要件が定められたことを受け、平成29年6月に開催された第20回通常総代会において要件を満たす理事を選任しました。

新規就農者支援

果樹産地の維持を図るため、柿栽培を継承する予定の方や新規に柿栽培を始めた方を対象とした「豊橋かき塾」を開講し、初歩的な栽培技術等の知識習得支援を開始しました。平成30年度より本格的に実施する計画です。

組合員との徹底した議論

地区別総代説明会、上期事業報告会、部会会議等において、総代、部会役員を始めとする組合員の皆様からの様々なご意見・ご要望をお伺いし、農協事業運営に役立てています。今後も引き続き組合員の皆様からのご意見・ご要望をお伺いしていきます。

准組合員の地域農業応援団化

全国的に正組合員の減少、准組合員の増加がみられる中、JA豊橋においても平成28年8月に正准組合員比率が逆転しました。農協事業を利用することを目的に加入された准組合員にも地域農業について理解してもらい、段階的に「地域農業応援団」となっていくため、様々な取り組みを進めています。

に取り組んでいます



■農協改革の背景と内容

政府は、平成25年1月に内閣府内に規制改革会議農業ワーキンググループを設置して農業改革に関する議論を重ね、平成26年5月に信用共済事業分離、准組合員事業利用規制、理事構成の見直し、JAや農協連合会の株式会社・生活協同組合化、中央会制度の廃止などを内容とする「農業改革に関する意見」を取りまとめました。さらに与党は、「農協・農業委員会等に関する改革の推進について」を取りまとめ、この中で、5年間（平成31年5月まで）を「農協改革集中推進期間」とし、JAグループに対して、重大な危機感をもって自己改革を実行することを強く要請しました。

その後、平成27年4月に「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」（以下、改正農協法）の法案が国会に提出され、同年8月に可決成立、平成28年4月に施行されました。

改正農協法では、目的条項において、JAの「営利を目的としてその事業を行ってはならない」という規定を削除し、新たに「農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならない」と規定したほか、理事の要件の見直し、中央会制度の廃止、株式会社や生活協同組合への組織変更（選択制）、公認会計士監査への移行などが盛り込まれました。また、准組合員の事業利用規制の在り方については、施行から5年間（平成33年3月まで）政府による実態調査が行われることとなりました。

■JAグループの対応

JAグループは、政府からの農協改革の提起に対し、将来めざすべき協同組合としてのJAの在り方、営農・経済事業の強化に向けた自己改革事項について検討をすすめ、平成26年11月の全国農業協同組合中央会理事会で「JAグループの自己改革について」を決定しました。この中でJAグループとして「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」を実現するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とする自己改革に取り組むこととしました。

今後のJAグループのめざす姿の実現に向けた「JAグループ自己改革」

